

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,473,760
①生活インフラ・国土保全	17,584,646	(2) 長期未払金	
②教育	11,858,851	①物件の購入等	48,950
③福祉	652,461	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	36,486	③その他	0
⑤産業振興	3,844,869	長期未払金計	48,950
⑥消防	714,620	(3) 退職手当引当金	1,556,852
⑦総務	4,019,557	固定負債合計(d)	4,079,562
有形固定資産合計	38,711,490		
(2) 売却可能資産	36,510	2 流動負債	
公共資産合計(a)	38,748,000	(1) 翌年度償還予定地方債	469,203
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	74,132
		流動負債合計(e)	543,335
2 投資等		負債合計(B){(d)+(e)}	4,622,897
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	635,192	<b>[純資産の部]</b>	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,303,351
投資及び出資金計	635,192	2 公共資産等整備一般財源等	33,434,627
(2) 貸付金	0	3 その他一般財源等	△ 430,737
(3) 基金等		4 資産評価差額	0
①退職手当目的基金	0	純資産合計(C)	38,307,241
②その他特定目的基金	703,487		
③土地開発基金	545,649		
④その他定額運用基金	119,268		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,368,404		
(4) 長期延滞債権	124,254		
(5) 回収不能見込額	△ 13,357		
投資等合計(b)	2,114,493		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,420,567		
②減債基金	0		
③歳計現金	627,691		
現金預金計	2,048,258		
(2) 未収金			
①地方税	38,385		
②その他	82		
③回収不能見込額	△ 19,080		
未収金計	19,387		
流動資産合計(c)	2,067,645		
資 産 合 計(A) {(a)+(b)+(c)}	42,930,138	負債・純資産合計(D) {(B)+(C)}	42,930,138

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	127,496
②教育	56,561
③福祉	104,648
④環境衛生	647,590
⑤産業振興	1,628,446
⑥消防	213
⑦総務	81,371
計	2,646,325

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	975,290
②地方債	108,086
③一般財源等	1,562,949
計	2,646,325

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	126,520
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	21,022

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	7,416,368
[内訳] 普通会計地方債残高	2,942,964
債務負担行為支出予定額	196,014
公営事業地方債負担見込額	2,598,448
一部事務組合等地方債負担見込額	382,671
退職手当負担見込額	1,296,271
第三セクター等債務負担見込額	0
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	9,815,508
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,587,882
地方債償還額等充当歳入見込額	1,650,938
地方債償還額等充当交付税見込額	5,576,688
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,399,140

※ 5 有形固定資産のうち、土地は6,457,638千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,053,501千円です。